

令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理（財務管理・管理会計）

試験問題

(26ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓等、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 資金管理や資金計画に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」では、資金の範囲を現金および要求払預金と定めている。
- イ. 要求払預金とは、顧客が事前に通知することなく、または数日の事前通知によって自由に元本を引き出すことができる預金のことを指し、当座預金や通知預金等が該当する。
- ウ. 企業にとっては、黒字倒産という言葉もあるように、たとえ利益を計上していても資金不足になれば倒産に追い込まれる可能性があり、資金管理や資金計画は非常に重要である。
- エ. 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資を指し、満期まで3ヵ月以内の定期預金、譲渡性預金、CP（コマーシャル・ペーパー）等が該当する。
- オ. 資金繰り表には、実績値に基づいて作成する実績資金繰り表と3～6ヵ月先の資金フローを見積もる見積資金繰り表がある。

問題2 資金調達に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 直接金融とは、資金供給者と資金需要者とが直接的に資本取引の契約を交わす形態のことであり、資金需要者は、その供給者に対して資金用途や経営活動に関する説明責任を負う。
- イ. 内部留保は、残余所得の一部を配当金等の形で出資者へ還元せず、資産へ再投資するものである。
- ウ. 減価償却は、企業が取得した固定資産（ただし土地など一部を除く）のうち、当該期間に消費した価値の減少を指し、損益計算上、費用として計上されるが、資金の流出は伴わない。このため、減価償却計算は企業の内部に資金を還流させる効果をもつ。
- エ. 企業は、金融機関から借入れを受ける場合、自社の財務情報やその他の情報を提供し、融資元本や利息の支払能力に関する審査を受けることになる。
- オ. 株式は、株式会社への出資者である株主の持分であり、法律的な地位を定める基準として均等な単位に分割される。株主は、帳簿閲覧権等の自益権、残余財産分配請求権等の共益権を有する。

問題3 以下に示す設備投資に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

設備投資は、製造や販売に使用される (A) への投資を指す。

取替投資とは、既存の工場や設備を新しいものに取り替える (B) のことをいう。経営環境に変化がない限り、取替投資によって収益は変化しないので、設備を取り替えるタイミングは、既存設備を使用し続ける場合のコスト増加分と、新規設備の取得によるキャッシュの (C) との関係によって決められる。

拡張投資は、設備能力を拡張するための投資であり、生産能力拡大による売上げの増加と、規模の経済性による (D) の点から意思決定される。

合理化投資は、既存の組織や管理体制を再構築して、(E) を向上させることを目的とする投資である。

- ア. A : 営業用資産 B : 更新投資 C : 流出 D : 収入増 E : ブランド力
イ. A : 固定資産 B : 省エネ投資 C : 流入 D : 原価節約 E : ブランド力
ウ. A : 固定資産 B : 更新投資 C : 流出 D : 原価節約 E : 生産性
エ. A : 営業用資産 B : 省エネ投資 C : 流出 D : 収入増 E : 生産性
オ. A : 営業用資産 B : 更新投資 C : 流入 D : 収入増 E : 生産性

問題4 短期金融市場に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. CD (譲渡性預金) は、銀行の短期資金調達手段となっているが、預金保険の対象ではない。

イ. 一般に、資金の貸出先を多く持つ金融機関はコール・マネーを取り入れ、資金の預入先を多く持つ金融機関はコール・ローンを放出する。

ウ. TIBOR (東京銀行間貸出金利) には、無担保コール市場の実勢を反映した日本円TIBORとオフショア市場の実勢を反映したユーロ円TIBORがある。

エ. 日本銀行は無担保コールオーバーナイト物レートを調節することにより、他の金融市場や銀行の貸出金利に影響を与えている。

オ. 短期金融市場を取引の主体から分類すると、コール市場と手形市場に分類される。

問題5 以下に示す<資料>に基づいた場合、債券Xと債券Yを満期まで保有した場合の利回りの差（債券Yの応募者利回りから債券Xの応募者利回りを差し引いた値）として正しいものは、次のうちどれか。ただし、それぞれの債券の利回りの計算は%で、小数点以下第3位を四捨五入すること。

<資料>

債券X：購入価格99円、満期までの期間1年、額面100円の短期割引債

債券Y：クーポンレート2%、購入価格98円、満期までの期間5年、額面100円の長期利付債

- ア. 1.00%
- イ. 1.44%
- ウ. 2.00%
- エ. 3.00%
- オ. 3.07%

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、このデータを持つ企業の税引後の加重平均資本コスト（WACC）として正しいものは、次のうちどれか。ただし、計算値は、小数点以下第3位を四捨五入すること。

<資料>

- 1. 有利子負債総額 : 200億円
負債利子率 : 4%
- 2. 発行済株式数 : 1億株
株価 : 300円
自己資本コスト : 10%
- 3. 法人税率 : 40%

- ア. 4.56%
- イ. 5.80%
- ウ. 7.00%
- エ. 7.12%
- オ. 7.60%

問題7 企業価値または株主価値（株式価値）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 時価純資産額法では、企業の貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いて、株主価値を算定する。
- イ. 収益還元法では、市場付加価値から投下資本を差し引いて企業価値を算定する。
- ウ. 配当還元法では、将来期待配当金を適切な割引率で資本還元して、株式価値を算定する。
- エ. DCF法では、手元現金であるフリー・キャッシュ・フローを適切な割引率で資本還元して企業価値を算定する。
- オ. 類似業種比準（比較）法では、公開している類似会社の株価や財務に関する倍率を算定し、評価対象会社の財務数値にその倍率を乗じて企業価値を算定する。

問題8 A社は、以下に示す<資料>の設備投資案を計画している。この投資案では、1年度の期首に4,500万円の資本支出を行うと、1年度末から4年間1,500万円のキャッシュ・フローが得られると期待される。割引率を10%とした場合の設備投資案の正味現在価値として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

年度	キャッシュ・イン・フロー	割引率10%における現価係数
1年度末	1,500万円	0.91
2年度末	1,500万円	0.83
3年度末	1,500万円	0.75
4年度末	1,500万円	0.68

- ア. -420万円
- イ. 255万円
- ウ. 480万円
- エ. 960万円
- オ. 1,500万円

問題9 以下に示す信用リスクの管理に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

財務に関するリスク管理の基本は、リスクをヘッジするために別の(A)を利用することであり、企業は原取引により発生する収益変動の(B)を、デリバティブ取引を利用して減らすことができる。金融商品取引法により規制されるデリバティブ取引は、金融商品・金融指標の(C)取引・先渡取引・(D)取引・スワップ取引と(E)取引である。

- | | | | |
|----|-----------|------------------|--------|
| ア. | A : リスク | B : 不確実性 | C : 先物 |
| | D : オプション | E : クレジット・デリバティブ | |
| イ. | A : 商品 | B : 安定性 | C : 現物 |
| | D : オプション | E : 手形小切手 | |
| ウ. | A : リスク | B : 安定性 | C : 先物 |
| | D : 資本 | E : 手形小切手 | |
| エ. | A : リスク | B : 不確実性 | C : 現物 |
| | D : オプション | E : クレジット・デリバティブ | |
| オ. | A : 商品 | B : 不確実性 | C : 先物 |
| | D : 資本 | E : クレジット・デリバティブ | |

問題10 デリバティブに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. エクイティ・スワップは、スワップ取引によるキャッシュ・フローが株式に関連している取引所取引である。
- イ. 金利キャップは、将来金利が上昇すると予想する場合に利用される取引で、東証第一部に上場されている。
- ウ. 天候デリバティブは、天候に関する指数を原資産とする取引で、日本の取引所取引である。
- エ. 金利スワップは、企業が今後支払うべき変動金利と固定金利を取引相手と交換する取引で、OTC取引(店頭取引)である。
- オ. 国債先物オプションは、外国為替の取引所為替証拠金取引で、OTC取引(店頭取引)である。

問題11 標準原価計算の意義、目的に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 標準原価計算は、20世紀の初頭にアメリカのテイラーたちによって展開された比較生産費説の考え方を、会計領域に取り入れることによって考案された原価計算である。
- イ. 標準原価計算は、直接原価計算の欠点を是正するために生み出された。
- ウ. 標準原価計算は、まず第1に効果的な意思決定を行うために実施される。
- エ. 標準原価計算は、標準原価を現実の原価として、仕掛品、製品などの棚卸資産価額および売上原価を計算する。
- オ. 標準原価計算を実施すると、実際原価計算において予定価格を用いるのと同様に、原価計算期末に実際値が求められる前に記帳できるため、記帳の迅速化が図れる。

問題12 以下に示す<資料>に基づき、標準原価計算によりB社の製造間接費差異の分析を実施した場合、予算差異、能率差異および操業度差異の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、製造間接費の差異分析は、三分法（実際作業時間を基準とした差異分析法）により行うものとし、< ? >は各自で推定すること。

<資料>

1. B社では、製品Qの製造・販売を行っている。
2. 当月の製造間接費標準および実績は、以下のとおりである。
 - (1) 製品Qの製造間接費標準
製造間接費：標準配賦率450円/時間×標準作業時間2時間＝900円
 - (2) 製造間接費予算
変動費率：200円/時間
固定費額：225,000円（月間）
（製造間接費予算は、公式法変動予算にて設定されている。）
 - (3) 当月の製造間接費実際発生額：400,000円（実際作業時間：850時間）
 - (4) 当月の生産実績

月初仕掛品	100個（20%）
当月投入	<u>< ? ></u>
合計	500個
月末仕掛品	<u>150</u> （60%）
完成品	<u>< ? >個</u>

- (注) 1. 材料は、工程の始点で全て投入する。
2. (4)の()内の数値(%)は、加工進捗度を示す。

- | | |
|---|--|
| <p>ア. 予算差異：7,000円（有利差異）
操業度差異：10,000円（不利差異）</p> <p>イ. 予算差異：7,000円（有利差異）
操業度差異：25,000円（不利差異）</p> <p>ウ. 予算差異：5,000円（不利差異）
操業度差異：12,500円（不利差異）</p> <p>エ. 予算差異：5,000円（不利差異）
操業度差異：12,500円（有利差異）</p> <p>オ. 予算差異：5,000円（有利差異）
操業度差異：12,500円（不利差異）</p> | <p>能率差異：22,500円（有利差異）</p> <p>能率差異：5,000円（不利差異）</p> <p>能率差異：4,500円（不利差異）</p> <p>能率差異：4,500円（不利差異）</p> <p>能率差異：22,500円（有利差異）</p> |
|---|--|

問題13 「原価計算基準」に照らした場合、以下に示す標準原価計算制度における原価差異の会計処理に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、(?) は各自で推定すること。

標準原価計算制度における原価差異は、(A) を除き、原則として当年度の売上原価に (B) する。また、数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づくと認められるものは、これを (?) として処理する。

以下の<資料>から、当年度の売上原価を求めると、(C) 万円となる。

<資料>

- | | | | |
|-------------|------------------|--------|--------------|
| 1. 製品期首棚卸高 | 25,800万円 (標準原価) | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 149,700万円 (標準原価) | | |
| 3. 製品期末棚卸高 | 36,500万円 (標準原価) | | |
| 4. 原価差異 | | | |
| 価格差異 | 800万円 (不利) | 数量差異 | 5,400万円 (不利) |
| 賃率差異 | 150万円 (有利) | 作業時間差異 | 500万円 (不利) |
| 予算差異 | 100万円 (有利) | 能率差異 | 350万円 (不利) |
| 操業度差異 | 200万円 (不利) | | |

(注) (有利) は有利差異、(不利) は不利差異を示す。

5. 数量差異のうち、5,000万円 (不利) は異常な状態に基づくものである。

- | | | |
|-----------------|--------|-------------|
| ア. A : 材料受入価格差異 | B : 賦課 | C : 146,000 |
| イ. A : 材料受入価格差異 | B : 賦課 | C : 141,000 |
| ウ. A : 材料消費価格差異 | B : 配賦 | C : 141,000 |
| エ. A : 材料受入価格差異 | B : 賦課 | C : 137,000 |
| オ. A : 材料消費価格差異 | B : 配賦 | C : 137,000 |

問題14 原価の固定分解の方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 固定分解の方法のうち、費目別精査法は、時間・動作研究などを基礎として行う。
- イ. 固定分解の方法のうち、勘定科目精査法は、勘定科目を個々に精査し、勘定科目ごとに原価類型を分解する方法である。
- ウ. 固定分解の方法のうち、高低点法は、過去のデータから、変動費率と固定費額を推定する方法である。
- エ. 固定分解の方法のうち、最小二乗法は、誤差の二乗和を最小にするように、パラメータ値を決める推定法のことである。
- オ. 固定分解の方法のうち、工学的方法は、原価分解の方法の中で最もコストがかかる方法である。

問題15 CVP分析に関する記述として、不適切なものを全て含んだ組合せは、次のうちどれか。

- A. CVP分析は、利益計画の策定において利用される代表的な技法であるが、特に中長期的な利益計画の策定に役立つ。
- B. CVP分析の「C」は原価を意味するが、ここでの原価は変動費を指す。
- C. CVP分析の「V」は営業量を意味するが、具体的には売上高や販売数量のことである。
- D. CVP分析の「P」は価格を意味するが、具体的には販売価格のことである。

- ア. A、B、C
- イ. A、B、D
- ウ. A、D
- エ. B、C、D
- オ. C、D

問題16 以下に示す<資料>に基づいた場合、損益分岐点販売数量、損益分岐点売上高、希望利益100,000円を達成する販売数量、次年度予測の安全余裕率、次年度予測の経営レバレッジ係数として誤っているものは、次のうちどれか。

<資料>

- 1. 次年度予測売上数量 1,875個
- 2. 次年度予測販売単価 400円
- 3. 次年度予測原価データ

製品1個当たりの変動費		固定費額（年間）
直接材料費	100円	240,000円
直接労務費	80	
製造間接費	50	
販売費及び一般管理費	10	
合計	240円	

- ア. 損益分岐点販売数量 1,500個
- イ. 損益分岐点売上高 600,000円
- ウ. 希望利益100,000円を達成する販売数量 2,000個
- エ. 安全余裕率 20%
- オ. 経営レバレッジ係数 5

問題17 以下に示す<資料>は、製品Rと製品Sを生産・販売するC社の財務データである。製品Rと製品Sの販売数量の割合を3：2で一定とした場合、会社全体としての損益分岐点の売上高として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

	製品R	製品S
販売単価	1,000円/個	2,000円/個
変動製造原価	500円/個	800円/個
変動販売費	100円/個	200円/個
固定製造原価	1,000,000円	920,000円
一般管理費（全て固定費）	2,880,000円（製品R、Sに共通）	

- ア. 4,500,000円
- イ. 6,300,000円
- ウ. 8,400,000円
- エ. 10,500,000円
- オ. 11,200,000円

問題18 以下に示す<資料>に基づいた場合、第2期の全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、<資料>の（ ? ）については、各自で推定すること。

<資料>

1. 製品の売価は700円/個である。
2. 各期の原価は、次のとおりである。
 - (1) 変動費
 - ①直接材料費 100円/個
 - ②直接労務費 200円/個
 - ③製造間接費 150円/個
 - ④販売費 50円/個
 - (2) 固定費（1期間の総額）
 - ①製造間接費 9,900円
 - ②一般管理費 5,000円
3. 第1期から第3期までの各期の生産量および販売量等は、次のとおりである。
なお、期首および期末に仕掛品は存在しない。

	第1期	第2期	第3期
期首在庫量	0個	0個	50個
当期生産量	100個	150個	50個
当期販売量	(?) 個	(?) 個	(?) 個
期末在庫量	0個	50個	0個

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ア. 全部原価計算の営業利益：1,800円 | 直接原価計算の営業利益：5,100円 |
| イ. 全部原価計算の営業利益：5,100円 | 直接原価計算の営業利益：1,800円 |
| ウ. 全部原価計算の営業利益：5,100円 | 直接原価計算の営業利益：5,100円 |
| エ. 全部原価計算の営業利益：8,400円 | 直接原価計算の営業利益：5,100円 |
| オ. 全部原価計算の営業利益：8,400円 | 直接原価計算の営業利益：8,400円 |

問題19 直接原価計算の固定費調整に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ころがし計算法による固定費調整後の営業利益は、全部原価計算による営業利益と一致するが、一括調整法の場合は通常一致しない。
- イ. 直接原価計算による営業利益に期首在庫高に含まれる固定製造原価を足し、期末在庫高に含まれる固定製造原価を引くと、全部原価計算の営業利益となる。
- ウ. 「原価計算基準」では、直接原価計算の適用を個別原価計算と総合原価計算のいずれも認めている。
- エ. 一括調整法とは、当期に発生した固定製造原価を期末製品および期末仕掛品に一括的に追加配賦する方法である。
- オ. 直接原価計算を採用している場合、固定費調整を行わず、そのまま外部報告目的のために利用することができる。

問題20 D社は、製品Tと製品Vを生産・販売する会社であり、直接標準原価計算と予算を結び付けた予算実績差異分析を実施している。以下に示す<資料>に基づき営業利益の予算実績差異分析をした場合、製品Tの販売価格差異と（販売量差異をさらに細分した時の）売上数量差異の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 予算データ

	製品T	製品V	合計
販売量	<u>4,000個</u>	<u>3,000個</u>	<u>7,000個</u>
売上高	800,000円	450,000円	1,250,000円
変動費	<u>600,000</u>	<u>270,000</u>	<u>870,000</u>
限界利益	<u>200,000円</u>	<u>180,000円</u>	380,000円
固定費			<u>250,000</u>
営業利益			<u><u>130,000円</u></u>

2. 実績データ

	製品T	製品V	合計
販売量	<u>3,900個</u>	<u>2,960個</u>	<u>6,860個</u>
売上高	741,000円	414,400円	1,155,400円
変動費	<u>592,800</u>	<u>281,200</u>	<u>874,000</u>
限界利益	<u>148,200円</u>	<u>133,200円</u>	281,400円
固定費			<u>260,000</u>
営業利益			<u><u>21,400円</u></u>

- | | | | |
|-----------|---------------|--------|---------------|
| ア. 販売価格差異 | 39,000円（有利差異） | 売上数量差異 | 4,000円（有利差異） |
| イ. 販売価格差異 | 39,000円（不利差異） | 売上数量差異 | 4,000円（不利差異） |
| ウ. 販売価格差異 | 39,000円（不利差異） | 売上数量差異 | 16,000円（不利差異） |
| エ. 販売価格差異 | 40,000円（不利差異） | 売上数量差異 | 12,000円（有利差異） |
| オ. 販売価格差異 | 40,000円（有利差異） | 売上数量差異 | 16,000円（不利差異） |

問題21 以下に示すセグメント別損益計算に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

以下の<資料>は、貢献利益法による損益計算書である。

当該損益計算書においては、個別固定費は、さらに(A)と(B)とに細分されることがある。(A)は、経営管理者の政策により、その発生額が決定される原価であり、具体例として(C)が挙げられる。これに対し、(B)は、過去に行われた意思決定の結果により発生する原価であり、具体例として(D)が挙げられる。

<資料>

セグメント別損益計算書			
	製品U	製品W	合計
売上高	×××	×××	×××
変動売上原価	×××	×××	×××
変動製造マージン	×××	×××	×××
変動販売費	×××	×××	×××
限界利益	×××	×××	×××
個別固定費	×××	×××	×××
貢献利益	×××	×××	×××
共通固定費			×××
営業利益			×××

- ア. A : マネジド・コスト B : コミットド・コスト C : 広告費
 D : 交際費
- イ. A : アクティビティ・コスト B : キャパシティ・コスト C : 従業員訓練費
 D : 減価償却費
- ウ. A : マネジド・コスト B : コミットド・コスト C : 試験研究費
 D : 固定資産税
- エ. A : マネジド・コスト B : キャパシティ・コスト C : 減価償却費
 D : 従業員訓練費
- オ. A : アクティビティ・コスト B : キャパシティ・コスト C : 固定資産税
 D : 交際費

問題22 事業部制における業績評価に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 事業部長の業績を評価するために最も適した利益は、限界利益から個々の事業部長にとって管理可能な固定費を控除した管理可能利益である。
- B. 事業部の業績を評価するために最も適した利益は、管理可能利益から管理不能個別固定費（個々の事業部には直接跡づけられるが、当該事業部長にはある一定期間その費目の発生に対して管理不能な固定費）を控除した事業部貢献利益である。
- C. 事業部の業績評価において、共通固定費をなんらかの基準（売上高等）を用いて各事業部に配賦することは適切でないと考えられる。
- D. 事業部の業績評価の指標として残余利益を用いる場合があるが、投資額6,000万円、利益額1,000万円、資本コスト率10%の場合の残余利益は、600万円である。
- E. 事業部の業績評価においては、顧客満足度、技術開発力、人材育成力等の会計数値以外の要素を考慮する必要はない。

- ア. A、B
- イ. A、E
- ウ. B、C
- エ. C、D
- オ. D、E

問題23 事業部制における内部振替価格に関する記述において、（ ）内に入る語句と金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

E社では、部品事業部で製造した部品を製品事業部に供給し、製品事業部ではそれに加工を加え製品として営業事業部に送っている。今、部品事業部は500万円で製造した部品全てを、製品事業部に市価基準により算定した内部振替価格700万円で供給した。製品事業部では、その部品にさらに300万円の加工費を投入して製品として完成させ、その製品製造原価の20%の利益を付して営業事業部に送付した。営業事業部ではこれを1,500万円で外部に販売した。このとき、部品事業部の利益は（ A ）、製品事業部の利益は（ B ）、営業事業部の利益は（ C ）と算定される。この場合の製品事業部の振替価格の算定方法を（ D ）という。

- ア. A : 200万円 B : 200万円 C : 300万円 D : 全部原価基準
- イ. A : 0円 B : 400万円 C : 300万円 D : 全部原価基準
- ウ. A : 200万円 B : 200万円 C : 300万円 D : 原価加算基準
- エ. A : 0円 B : 400万円 C : 300万円 D : 原価加算基準
- オ. A : 200万円 B : 240万円 C : 260万円 D : 原価加算基準

問題24 営業費分析にはセグメント別の損益計算書の形式によって総益法と純益法があるが、この2つの方法に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 総益法は、セグメントに対し、製造原価、販売費および一般管理費の全てを賦課または配賦し、当該セグメントの売上高と対応させる方法である。
- B. 総益法は、直接原価計算の考え方に基づいて実施される方法である。
- C. 純益法は、セグメント別の売上高から、まず変動費を控除し、次いで個別固定費を控除していく方法である。
- D. 純益法は、全部原価計算の考え方に基づいて実施される方法である。
- E. 純益法は、短期的な経営意思決定に有用な情報を提供し得る方法である。

- ア. A、C
- イ. A、C、E
- ウ. B、C、E
- エ. B、D
- オ. B、D、E

問題25 以下に示す<資料>に基づき、製品XとYの営業利益が最大となる組合せを求めた場合、正しいものは次のうちどれか。

<資料>

1. 販売価格と原価に関するデータ

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>
単位当たり販売価格	1,500円	2,000円
単位当たり変動費	1,000円	1,400円
固定費（月間）	4,000,000円	

2. 生産・販売に関するデータ

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>
1単位の製品を生産するための直接作業時間	6分	5分
最大直接作業時間（月間）	900時間	
1単位の製品を生産するための機械運転時間	12分	15分
最大機械運転時間（月間）	2,100時間	

- ア. 製品Xの生産・販売数量： 100単位
- イ. 製品Yの生産・販売数量： 60単位
- ウ. 製品Xの売上高： 1,500,000円
- エ. 製品Yの売上高： 7,200,000円
- オ. 最大の営業利益： 5,160,000円

問題26 原価企画とABC(活動基準原価計算)/ABM(活動基準管理)に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価企画では、源流管理の考え方から、製造段階ではなく、製品開発段階に遡って、原価の発生原因それ自体を管理することを考えている。実際に、原価は製造段階の前までに、80~90%が決まってしまうという経験的・実証的な事実がある。
- イ. 原価企画における目標原価の設定方法には、「予定販売価格から利益計画で設定された目標利益を控除して、成行原価としての目標原価を設定する方法」、「現状の技術水準による達成可能性に基づいて原価を見積もり、許容原価としての目標原価を算定する方法」、「両者を擦り合わせていく折衷的な方法」がある。
- ウ. 原価企画において、目標原価を達成するために利用される技法のVE(価値工学)では、機能と原価との関係から顧客価値を算定する。
- エ. ABCは、伝統的な原価計算における操業度を基準にした間接費の配賦の問題を解決し、活動という概念によって、より正確な製品原価の計算を行うものである。
- オ. ABMは、ABCの情報を活用して、業務プロセスに焦点を当て、付加価値を生み出さないムダな活動を排除することによって、業務プロセスを継続的に改善し、経営資源の有効活用と顧客価値の向上を図るために実施される。

問題27 BSC(バランスト・スコアカード)に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. BSCは、財務的側面に偏重し、現代企業における組織の活動および業績を適切に測定できなくなった伝統的な業績管理システムを変革するため、財務的業績評価指標を非財務的業績評価指標で補完する業績測定システムとして提唱された。
 - B. BSCでは、過去の業務活動の結果(アウトカム)を測定・評価するための事後的な指標である成果指標と、将来の結果を左右する原因(プロセス)を測定・評価するための事前的な指標である資源ドライバーとをバランスよく用いて、経営戦略の実現度および有効性を測定・評価する。
 - C. BSCは、一般に、財務、顧客、組織内業務プロセスおよび学習と成長という4つの視点と、その視点ごとに設定される戦略目標、業績評価指標、目標値および戦略実行計画という4つの項目から構成される。
 - D. BSCにおける因果連鎖では、4つの視点における因果連鎖が横の因果連鎖と呼ばれ、4つの項目における因果連鎖が縦の因果連鎖と呼ばれる。
 - E. 戦略マップとは、経営戦略を構成する要素間の因果連鎖を視覚的に表現したものをいい、BSCの各視点とそこにおける各戦略目標間のつながりを論理的に系統立てて説明し、漠然とした経営戦略を明確に記述するためのフレームワークである。
-
- ア. A、B、C
 - イ. A、C、E
 - ウ. A、B、D
 - エ. B、D、E
 - オ. C、D、E

問題28 予算管理の意義に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 一般に、中・長期利益計画をベースとして短期利益計画が策定されるが、これは大綱的な利益計画であることから、これに基づく詳細な実行計画が予算である。
- イ. 予算には、公共予算と企業予算とがあるが、一般に、企業において用いられるのは企業予算であり、ある一定期間中に実施されるべき企業活動を、事前に貨幣的目標として明示したものである。
- ウ. 予算は、経営計画を金銭的側面から、例えば費用はいくらかかるか、収益はいくら生じるか等を示したものである。こうした予算を用いた管理が予算管理であり、主として、過去の企業活動に基づき将来の企業活動を計画し、これを統制していく手段である。
- エ. 予算編成に当たっては、経理部、予算課等が、予算案を作成するために必要な会計情報を提供し、各部門の担当者が予算案を作成する。それが予算委員会等で調整され、これを経営責任者が承認し、内示する。
- オ. 予算統制では、編成した予算と実績とを比較し、その間に差異が生じた場合には、予算実績差異分析を行い、その差異の原因が究明されることにより、予算を尺度とした予算委員会の業績が評価される。

問題29 予算管理組織に関する記述として、全てが適切なものの組合せは、次のうちどれか。適切なものが全て挙げられているとは限らない。

- A. 予算管理組織は、一般に、予算委員会、予算担当役員、予算担当部門から構成される。その中で、最も大きな役割を果たすのが、予算委員会である。
- B. 予算委員会は、例えば管理部長、経理部長、事業部長、営業部長、製造部長等がメンバーである。
- C. 予算委員会の役割の1つとして、短期的な総合的経営方針と予算編成方針を作成し、決定することがある。
- D. 予算実績比較と差異分析を検討し、全社的観点から部門の活動結果を評価して、重要な差異原因に対しては改善や対策を打ち出すことも、予算委員会の役割である。
- E. 予算委員会は予算の垂直的な調整（部門間調整）や水平的な調整（目標利益との調整）を行う。
- F. 予算委員会は予算のとりまとめを行うのではなく、予算案を作成する役割を担う意思決定機関である。
- G. 実際には、予算委員会を置かず、経理課や経営企画部等が合同で予算編成を担当する等、企業によって様々な形態がある。

- ア. A、D、G
- イ. A、B、F
- ウ. B、C、G
- エ. C、D、E
- オ. E、F、G

問題30 予算の種類、体系および編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算の体系化には、組織的観点、会計的観点からの体系化がある。組織的観点によれば予算は販売予算、製造予算、財務予算に、会計的観点によれば予算は損益計算書予算と貸借対照表予算に大きく分類できる。
- イ. 予算は、操業度の変化に対応させるか否かによって、固定予算と変動予算に分類される。固定予算は予算期間内における予期される操業度を特定水準に固定した予算であり、変動予算は予算期間内に予期される種々の操業度に対応して算定された予算である。
- ウ. 予算編成は、方針の決定、部門予算案の作成、部門予算案の調整と修正、総合予算案の作成、総合予算案および部門予算案の承認の各基本的なプロセスから構成される。
- エ. 予算は、予算期間の長短によって、短期予算と長期予算とに区分される。短期予算は、会計期間の1年に連動して作成される1年以内の予算をいい、長期予算は1年を超えた期間の予算をいう。
- オ. 予算は、その適用対象の性質によって、経常予算と資本予算に分類される。経常予算は損益予算と設備予算等からなり、資本予算は投資予算と資金予算等からなる。

問題31 大綱的利益計画の策定に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 大綱的利益計画は、経営計画から利益計画へ、さらに利益計画から予算編成への橋渡し役を担う計画である。
- B. 経営計画は、企業の目的を企業理念として具体化し、経営基本方針によって示された方向に向かうために、経営活動をいかに遂行するかの方方向性を与える指針である。
- C. 利益計画は、経営計画をもとに、企業の目標とする売上を実現するための方法を具体的な金額で示したものである。
- D. 長期利益計画は、5年を超えた長期間にわたる利益計画で、工場建設計画、販売市場開拓等、主として構造的な部分にかかわる個別計画を総合調整したものである。
- E. 中期利益計画は、1年を超えて5年以内の計画で、達成可能な計画として設定されるが、必ずしも実行計画としての性格を伴わない場合が多い。
- F. 短期利益計画は、1年以内の短期的視野から策定され、予算の設定・実施・分析・是正という一連の結果として設定される戦略的な部分にかかわる計画である。
- G. 短期利益計画は、必要とする利益、獲得すべき売上高、許容される費用の3つの要素が明確にとらえられることで実現できる。
- H. 長期利益計画が大綱的利益計画となり、予算編成方針が策定される。

- ア. A、C、E、H
- イ. A、D、E、G
- ウ. B、C、D、F
- エ. B、F、G、H
- オ. C、D、F、G

問題32 以下に示す製造予算に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

製造予算は、(A) と連携して編成されなければならない。それは、販売が製造能力との関係で、制約される場合があるからである。このとき、(B) は販売予算に先立って編成される。(B) は (C)、購買予算、(D)、在庫予算から構成される。(C) は製品製造高、製造場所を含むアクション・プランである。また、(D) は、費目別に編成され、(E)、直接労務費予算、直接経費予算、製造間接費予算に分類される。さらに、在庫予算は販売計画と製造計画との調整のもとで編成される。

- ア. A : 販売予算 B : 製造高予算 C : 製造原価予算
 D : 製造費用予算 E : 直接材料費予算
- イ. A : 販売予算 B : 製造予算 C : 製造高予算
 D : 直接材料費予算 E : 製造費用予算
- ウ. A : 販売予算 B : 製造予算 C : 製造高予算
 D : 製造費用予算 E : 直接材料費予算
- エ. A : 製造費用予算 B : 製造予算 C : 製造高予算
 D : 販売予算 E : 直接材料費予算
- オ. A : 製造費用予算 B : 製造予算 C : 製造原価予算
 D : 製造高予算 E : 直接材料費予算

問題33 販売予算の差異分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売予算の差異分析は、売上高予算、売上原価予算、売上総利益予算および販売費予算について行われ、これによって販売部門の業績評価に役立つ情報が入手される。
- イ. 売上高予算の差異分析では、予算売上高と実際売上高との差額である売上高差異について、販売量差異と販売価格差異とに分析する。また、この分析は製品品種別・販売地域別・販売経路別等に行う必要がある。
- ウ. 売上原価予算の差異分析では、予算売上原価と実際売上原価との差額である売上原価差異について、販売量差異と単位売上原価差異とに分析する。
- エ. 売上総利益予算の差異分析では、予算売上総利益と実際売上総利益との差額である売上総利益差異について、販売量差異と単位売上総利益差異とに分析する。
- オ. 売上総利益差異は、販売価格、製造数量、プロダクト・ミックスおよび製造された製品の原価における変動のうち、1つまたは2つ以上の要因の組合せとして発生する。

問題34 以下に示す<資料>は、F社のX1年度およびX2年度の要約貸借対照表および要約損益計算書である。実数分析と比率分析に関する記述として不適切なものは、次のうちいくつあるか。ただし、評価換算差額等および新株予約権はゼロとし、また％は小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	X1年度		X2年度	
		比率		比率
現金預金	172	8.4%	156	7.5%
売上債権	449	22.0%	467	22.6%
棚卸資産	172	8.4%	195	9.4%
その他流動資産	64	3.1%	66	3.2%
流動資産合計	857	41.9%	884	42.8%
有形固定資産	265	13.0%	269	13.0%
投資その他の資産	922	45.1%	914	44.2%
固定資産合計	1,187	58.1%	1,183	57.2%
資産合計	2,044	100.0%	2,067	100.0%
流動負債	609	29.8%	673	32.6%
固定負債	668	32.7%	737	35.7%
負債合計	1,277	62.5%	1,410	68.2%
純資産合計	767	37.5%	657	31.8%
負債・純資産合計	2,044	100.0%	2,067	100.0%

要約損益計算書

(単位：百万円)

	X1年度		X2年度	
		比率		比率
売上高	1,941	100.0%	1,903	100.0%
売上原価	1,152	59.4%	1,151	60.5%
売上総利益	789	40.6%	752	39.5%
販売費及び一般管理費	731	37.7%	743	39.0%
営業利益	58	3.0%	9	0.5%
受取利息及び配当金	3	0.2%	3	0.2%
支払利息	9	0.5%	7	0.4%
経常利益	52	2.7%	5	0.3%
税引前当期純利益	52	2.7%	5	0.3%
法人税等	21	1.1%	2	0.1%
当期純利益	31	1.6%	3	0.2%

- A. 「当期純利益はX1年度からX2年度にかけて28百万円減少した」は、指数による比較分析である。
- B. 「X2年度の流動比率は131.4%で固定比率は180.1%である」は、関係比率の分析である。
- C. 「売上高の推移はX1年度を100%とすると、X2年度は98.0%である」は、実数の期間比較分析である。
- D. 「X2年度の資産合計に対する棚卸資産の割合は9.4%である」は、^{すう}趨勢比率の分析である。
- E. 「X1年度の売上高に対する営業利益の割合は3.0%である」は、構成比率の分析である。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ
- オ. 5つ

問題35 以下に示す<資料>に基づいた場合、総資本事業利益率の増加の分析に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、数値は期末値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

(単位：千円)

	前期	当期
売上高	350	480
営業利益	30	50
受取利息・配当金	5	10
支払利息	10	12
経常利益	25	48
総資本	250	300

- ア. 売上高事業利益率のみの変化による部分は、3.5%である。
- イ. 総資本回転率のみの変化による部分は、2.5%である。
- ウ. 売上高事業利益率と総資本回転率の両要因による部分は、1.0%である。
- エ. 総資本事業利益率の増加は、7.0%である。
- オ. 売上高の増加率は20.0%である。

問題36 以下に示す<資料>に基づいた場合、3社の安全性に関する記述における（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、評価換算差額等および新株予約権はゼロとし、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

また、3社の決算は年1回とする。

<資料>

要約貸借対照表

G社	XX年3月31日		(単位：百万円)
流動資産	489	流動負債	94
固定資産	142	純資産	537
資産合計	<u>631</u>	負債・純資産合計	<u>631</u>

要約貸借対照表

H社	XX年3月31日		(単位：百万円)
流動資産	282	流動負債	311
固定資産	166	固定負債	83
資産合計	<u>448</u>	純資産	54
		負債・純資産合計	<u>448</u>

要約貸借対照表

J社	XX年3月31日		(単位：百万円)
流動資産	234	流動負債	235
固定資産	196	固定負債	39
資産合計	<u>430</u>	純資産	156
		負債・純資産合計	<u>430</u>

G社の自己資本比率は（ A ）%、H社の固定比率は（ B ）%、J社の固定長期適合率は（ C ）%である。G社が短期的に支払うべき債務に対し、短期的に現金化する資産を何倍持っているかを示す指標である（ D ）は（ E ）%であり、G社の安全性は格段に優れている。

- ア. A : 85 B : 26 C : 126 D : 流動比率 E : 520
 イ. A : 100 B : 307 C : 126 D : 固定比率 E : 26
 ウ. A : 100 B : 26 C : 101 D : 流動比率 E : 520
 エ. A : 85 B : 307 C : 101 D : 流動比率 E : 520
 オ. A : 85 B : 307 C : 101 D : 固定比率 E : 26

問題37 以下に示す<資料>に基づいた場合、K社の第7期から第9期にかけての趨勢比率に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、評価換算差額等および新株予約権はゼロとし、財務比率は期末値で計算し、%は小数点以下第2位を四捨五入したものである。

なお、第8期・第9期の比率は、第7期を基準年度としたものである。

<資料>

要約貸借対照表

	第7期	第8期	第9期
	(億円)	(%)	(%)
流動資産	250	120.4	128.8
当座資産	200	121.5	128.5
棚卸資産	50	116.0	130.0
固定資産	150	94.7	94.7
資産合計	400	110.8	116.0
流動負債	140	92.1	101.4
固定負債	60	166.7	168.3
負債合計	200	114.5	121.5
純資産	200	107.0	110.5
負債・純資産合計	400	110.8	116.0

- ア. 第7期を100とすると、流動資産は第8期120.4、第9期128.8、流動負債は第8期92.1、第9期101.4であったので、短期の支払能力が改善している。
- イ. 第7期を100とすると、純資産は第8期107.0、第9期110.5、資産合計は第8期110.8、第9期116.0であったので、会社が支払うべき負債の返済リスクが低下している。
- ウ. 第7期を100とすると、固定資産は第8・9期とも94.7、純資産は第8期107.0、第9期110.5であったので、固定資産投資の返済の必要のない資金による調達が強まっている。
- エ. 第7期を100とすると、固定資産は第8・9期とも94.7、固定負債は第8期166.7、第9期168.3であったので、他人資本の増加により、長期の運用調達バランスが改善している。
- オ. 第7期を100とすると、棚卸資産は第8期116.0、第9期130.0、流動資産は第8期120.4、第9期128.8であったので、滞貨が発生していないか等、在庫増加の要因を点検した方が良い。

問題38 以下に示す<資料>に基づいた場合、L社の生産性分析の指標に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、数値は期末値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

期末要約財務データ（L社）

（単位：金額は千円、従業員数は人）

損益計算書		製造原価明細書		販売費及び一般管理費内訳	
売上高	3,200	材料費	1,532	賃借料	15
売上原価		労務費	145	給料手当	45
期首製品棚卸高	10	経費	322	租税公課	10
当期製品製造原価	1,991	当期総製造費用	1,999	減価償却費	12
期末製品棚卸高	10	期首仕掛品棚卸高	11	その他	230
売上総利益	1,209	期末仕掛品棚卸高	19	合計	312
販売費及び一般管理費	312	当期製品製造原価	1,991		
営業利益				製造経費内訳	
受取利息・配当金	85			租税公課	8
支払利息	7	その他のデータ		減価償却費	74
経常利益		従業員数	150	賃借料	25
法人税等	390	有形固定資産	250	その他	215
当期純利益	585	総資産	3,600	合計	322

- ア. 労働生産性は、設備生産性（5.3千円）に労働装備率を乗じて計算できる。
- イ. 労働生産性は、1人当たり売上高に付加価値率（143.2%）を乗じて計算できる。
- ウ. 労働生産性は、付加価値率に総資本回転率（0.9回）を乗じて計算できる。
- エ. 労働生産性は、有形固定資産回転率に従業員1人当たり売上高（21.3千円）を乗じて計算できる。
- オ. 労働生産性は、1人当たり人件費（1.3千円）に労働分配率を乗じて計算できる。

問題39 以下に示す<資料>に基づいた場合、M社の財務比率に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。ただし、財務比率は期末値で計算し、回転期間は売上高を基準に計算し、数値は小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

財務データ (M社)

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	(X1年3月期) (前期)	(X2年3月期) (当期)
現金預金	220	340
売上債権	1,055	1,065
棚卸資産	590	600
有形固定資産	600	650
資産合計	2,465	2,655
仕入債務	650	760
短期借入金	230	160
固定負債	305	210
純資産	1,280	1,525
負債・純資産合計	2,465	2,655

要約損益計算書

(単位：百万円)

	(X1年3月期) (前期)	(X2年3月期) (当期)
売上高	3,600	4,200
売上原価	2,600	3,100
売上総利益	1,000	1,100
販売費及び一般管理費	800	850
営業利益	200	250
当期純利益	80	90

- A. 前期の有形固定資産回転率は、6.5回である。
- B. 前期の仕入債務回転期間は、2.2回である。
- C. 当期の売上債権回転期間は、3.0ヵ月である。
- D. 当期の棚卸資産回転期間は、1.7ヵ月である。

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. B、D
- オ. C、D

問題40 以下に示す<資料>に基づいた場合、ROE（自己資本当期純利益率とする）およびROA（総資本事業利益率とする）の分析に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、負債は全て有利子負債とし、数値（期末値で計算）は小数点以下第3位を四捨五入し、実効税率は40%とする。

<資料>

主要財務データ（N社）

（単位：百万円）

	X1年3月期	X2年3月期
売上高	4,000	5,000
事業利益	350	400
支払利息	110	80
税引前当期純利益	240	320
法人税等	96	128
当期純利益	144	192
負債	1,850	2,050
自己資本	1,950	2,550
総資本	3,800	4,600

ROEの3要素分解によると、売上高当期純利益率が3.60%から（ A ）し、総資本回転率が1.05回から（ B ）した効果が、財務レバレッジが1.95倍から（ C ）した効果を上回り、ROEが向上した。ROAは9.21%から（ D ）したが、負債利子率が5.95%から（ E ）したため、ROEが向上した。

- ア. A：4.17%へ上昇 B：0.90回へ低下 C：1.80倍へ低下
 D：7.53%へ低下 E：8.90%へ上昇
- イ. A：3.84%へ上昇 B：1.09回へ上昇 C：1.80倍へ低下
 D：8.70%へ低下 E：3.90%へ低下
- ウ. A：3.84%へ上昇 B：1.09回へ上昇 C：2.80倍へ上昇
 D：8.70%へ低下 E：3.90%へ低下
- エ. A：4.17%へ上昇 B：1.09回へ上昇 C：1.80倍へ低下
 D：8.70%へ低下 E：8.90%へ上昇
- オ. A：3.84%へ上昇 B：0.90回へ低下 C：2.80倍へ上昇
 D：7.53%へ低下 E：3.90%へ低下